

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 明豊ファシリティワークス株式会社

【英訳名】 Meiho Facility Works Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 貫 美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画本部長 大 島 和 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画本部長 大 島 和 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第43期	第44期	第43期
		第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	996,112	997,358	4,761,955
経常利益	(千円)	181,744	114,716	960,721
四半期(当期)純利益	(千円)	126,094	79,456	651,211
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	543,404	543,404	543,404
発行済株式総数	(千株)	12,775	12,775	12,775
純資産額	(千円)	4,072,878	4,323,315	4,624,012
総資産額	(千円)	5,576,437	6,208,183	6,620,805
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.97	6.89	56.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.91	6.85	56.18
1株当たり配当額	(円)			31.50
自己資本比率	(%)	72.8	69.4	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、緩やかな回復基調の動きが見られたものの、物価高の進行、為替変動や地政学リスク等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。CM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）業界に影響を与える建設投資、設備投資については、公共投資および民間投資は一定の水準で推移しているものの、景気の先行きが不透明な中で、慎重な姿勢が続く状況となりました。

当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援しております。

当期のCM（コンストラクション・マネジメント）は、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、数多くのプロジェクトで品質の適正化・スケジュール短縮・コスト縮減に加え、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）について支援する他、働き方の可視化や施設の維持保全等に関するDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進することで、発注者へより高い「CMの価値」を提供しております。

当第1四半期累計期間における受注高は、発注者の新規案件への意思決定が、昨今の大きな物価変動や建設業界の人材不足に配慮していることもあり、過去最高だった前年第1四半期の受注実績に比較して当初想定通り下回る結果となっております。当第1四半期累計期間の売上高は、過去最高であった前年同期実績と同等となりましたが、優秀な人材の確保を目的として期初から実施した社員の処遇向上による人件費の増加と、DXの更なる推進を目的とした一部外部リソースの活用による経費の増加等によって、当第1四半期累計期間の経常利益は前年同期実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は997百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は487百万円（同8.1%減）、営業利益は113百万円（同37.1%減）、経常利益は114百万円（同36.9%減）、四半期純利益は79百万円（同37.0%減）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

当社では、次の4つのセグメントを設けておりますが、自社開発したプロジェクト管理システム等の活用によって、顧客の期待に応えられる人材が所属セグメントに縛られることなくマルチにプロジェクトに対応することで、顧客満足度の向上、サービス品質の向上を実現し、セグメント間の負荷を調整し全体としての業務効率を向上させております。

オフィス事業

当社のCM手法によるプロジェクト立ち上げ支援及び、PM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまで高度な専門性を有し、ワンストップで支援することが可能であります。企業がアフターコロナへの働き方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や中央官庁における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました。

当第1四半期累計期間は、外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）を公募にて選定される等、公共分野の支援も増加しております。

当第1四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、163百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント損失35百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

CM事業

数多くの地方自治体庁舎や国立大学を始めとする公共施設において当社のCMサービスが評価されました。民間企業においては、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設、商業施設及び学校法人施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模商業施設や各地方拠点施設、大手IT会社等の保有施設の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いを頂くと共に、新規顧客からの引き合いも増加しております。同時に所有施設全体の脱炭素化に向けた環境施策も強く求められるようになり、この4月に新設した脱炭素CM部GXソリューションチームを中心とした当社専門技術者によって、脱炭素化ロードマップ策定や具体的な脱炭素化施策を支援すると共に、ZEBやLEEDなどの認証取得においても基本計画段階から顧客の高い環境要求水準に対応しています。

当第1四半期累計期間は、国土交通省の「2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」を公募にて選定され、国土交通省から10年連続での公募での選定となりました。また、文部科学省「グローバル・スタートアップ・キャンパスフラッグシップ拠点（仮称）整備に係る基本計画策定に関する調査・検討事業」の企画競争に応募し、審査の結果当社の提案が採択され、本事業についての契約を締結しました。その他、世田谷区、渋谷区、目黒区、千葉県、倉敷市（岡山県）等における庁舎や施設建設、多くの国立大学法人のプロポーザルに当社が応募し、発注者支援事業者として選定されました。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2023」において当社がCM業務を行った「千葉商科大学附属高等学校 新校舎整備計画CM業務」「森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築CM業務」「株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト」の3件で受賞し、7年連続の受賞となりました。

さらに、2023年6月にドイツ・ミュンヘンで行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA: International Construction Project Management Association）主催のICPMA Awards 2023において、当社が支援した「株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト」が「Overall Project Achievement」を受賞しました。

当第1四半期累計期間のCM事業の売上高は、645百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益137百万円（同1.6%減）となりました。

CREM事業

顧客保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業は、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や基幹設備の更新、脱炭素化のための機能最適化更新支援等を行っております。

当第1四半期も新規顧客を含む大企業や自治体、金融機関向けを中心に、個別プロジェクト毎の進捗状況を可視化し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とデータ活用によって効率的なプロジェクト管理を提供しました。発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化し、「CMの価値提供」が評価されました。

当第1四半期累計期間のCREM事業の売上高は、施設等を多拠点に保有する既存顧客側の投資計画や予算等の影響により減少し、128百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント損失9百万円（前年同期セグメント利益34百万円）となりました。

DX支援事業

当社が自社開発し、10年以上の運用実績がある独自システムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を推進するDX支援事業を2021年4月より開始しました。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人が自らのアクティビティを可視化して生産性向上につなげるシステムMeihoAMS（1）、建設プロジェクトや施設の維持保全業務を可視化・一元管理することでDX化を支援するシステムMPS（2）への関心が高まっております。

当第1四半期累計期間は、独自システムに更に機能を追加するシステム開発等を行い、また、2023年1月より、DX支援事業を全社横断型で推進する新たな組織として「DX推進部」を設置することで更なる顧客のDX化への支援を推進しております。

サービス開始3期目となる当第1四半期のDX支援事業は、多くの引き合いを頂き、売上高は60百万円（前年同期比211.3%増）、セグメント利益21百万円（同316.2%増）となりました。

- 1 MeihoAMS (Meiho Activity Management System) は、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム。
- 2 MPS (Meiho Project Management System) は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。

・社会事業としてのCMによる脱炭素の推進について

世界的に脱炭素の推進が広がる中、日本国内でも2030年までの温室効果ガスの削減目標の大幅な引き上げ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」により、企業・自治体の気候変動に対する取り組みが活発化しており、今後の動きも更に加速すると考えています。

このように脱炭素へ関心が高まる中で、当社では脱炭素化支援CMを社会事業として位置づけ、全社員が一丸となって取り組んでおります。

当社は2009年10月に「環境CM方針」を定め、顧客側に立つ社内の建築や設備のプロがオフィスやビル環境負荷の低減や環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援を行い、我が国初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やオフグリッドシステム（電力会社などの送電網につながらない、独立型電力システム）を実現し、顧客の脱炭素化の実現に貢献してまいりました。

2023年4月より、新たに「脱炭素CM部」を設置し、全社員が脱炭素に取り組む中、CM（発注者支援事業）としての脱炭素化支援を、DXを活用した革新的なアウトプットを開発する等、サービスレベルを更に高めております。

・人的資本経営の推進について

当社ではCMの価値向上や更なる進化に向けて、人材育成、体制構築、ナレッジや働き方改革等の人的資本経営を推進しております。発注者支援事業を「明朗経営」の下で推進し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等及び当社企業業績等に関する情報を可視化し、自ら「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を整備しております。

社員一人ひとりが顧客側に立つプロとして自らの成長と達成感を実感し、「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」の企業理念を企業風土として定着させ、高い志の下に社員一丸となって行動してまいります。

代表取締役会長をトップとした社員教育の他、社内研修や社内教育コンテンツの充実をはかり、社員が互いの成長を支援する組織マネジメント及びOJTの推進、ダイバーシティ・インクルージョンの推進、ナレッジセンターの活用及びデジタルな働き方の推進等に一層の力を入れてまいります。

今後も優秀な人材の採用と人材育成を継続し、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで企業価値向上につなげてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、421百万円減少し、5,050百万円となりました。これは、現金及び預金が608百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,030百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、8百万円増加し、1,157百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ412百万円減少し、6,208百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、132百万円減少し、1,130百万円となりました。これは、賞与引当金が107百万円増加した一方で、未払法人税等が261百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、20百万円増加し、754百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、1,884百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、300百万円減少し、4,323百万円となりました。これは、利益剰余金が300百万円減少したことなどによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,227千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,775,900	12,775,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,775,900	12,775,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		12,775,900		543,404		349,676

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,057,100	120,571	
単元未満株式	普通株式 11,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,775,900		
総株主の議決権		120,571	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、「議決権の数」欄には、当該議決権の数4個がそれぞれ含まれております。

2. 事業年度末の単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式540,000株(議決権数5,400個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明豊ファシリティワーク ス株式会社	東京都千代田区平河町 2-7-9	707,300		707,300	5.54
計		707,300		707,300	5.54

(注) 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式540,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有してないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,566	2,206,698
受取手形、売掛金及び契約資産	3,720,252	2,690,224
仕掛品	9,390	19,534
その他	144,099	134,449
流動資産合計	5,472,308	5,050,906
固定資産		
有形固定資産	84,144	79,637
無形固定資産	47,809	58,088
投資その他の資産	1,016,543	1,019,551
固定資産合計	1,148,497	1,157,276
資産合計	6,620,805	6,208,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,720	24,832
未払法人税等	307,841	45,854
賞与引当金	478,890	585,939
プロジェクト損失引当金	269	57
株式給付引当金	30,527	30,216
その他	416,821	443,642
流動負債合計	1,263,071	1,130,542
固定負債		
長期未払金	198,092	198,092
退職給付引当金	535,629	556,233
固定負債合計	733,722	754,325
負債合計	1,996,793	1,884,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金	673,027	673,915
利益剰余金	4,060,890	3,760,187
自己株式	670,157	667,439
株主資本合計	4,607,164	4,310,067
新株予約権	16,848	13,248
純資産合計	4,624,012	4,323,315
負債純資産合計	6,620,805	6,208,183

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	996,112	997,358
売上原価	466,058	510,302
売上総利益	530,053	487,055
販売費及び一般管理費	349,317	373,412
営業利益	180,736	113,643
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	850	868
その他	158	204
営業外収益合計	1,009	1,073
営業外費用		
為替差損	0	
雑損失		0
営業外費用合計	0	0
経常利益	181,744	114,716
税引前四半期純利益	181,744	114,716
法人税等	55,650	35,259
四半期純利益	126,094	79,456

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	6,416千円	8,151千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	336,951	28.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15,120千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	380,159	31.5	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17,010千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112
セグメント利益	970	139,675	34,970	5,119	180,736

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358
セグメント利益又は損失()	35,544	137,452	9,574	21,309	113,643

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
マネジメントサービス料収入	207,392	604,555	164,525	19,291	995,765
その他売上高	347				347
顧客との契約から生じる収益	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112
外部顧客への売上高	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112

収益認識の時期別の内訳

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,127	13,700	25,080	146	45,053
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	201,612	590,855	139,445	19,145	951,059
顧客との契約から生じる収益	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112
外部顧客への売上高	207,739	604,555	164,525	19,291	996,112

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
マネジメントサービス料収入	162,898	645,145	128,397	60,046	996,487
その他売上高	871				871
顧客との契約から生じる収益	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358
外部顧客への売上高	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358

収益認識の時期別の内訳

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	12,771	4,470	22,030		39,271
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	150,997	640,675	106,367	60,046	958,086
顧客との契約から生じる収益	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358
外部顧客への売上高	163,769	645,145	128,397	60,046	997,358

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円97銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,094	79,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,094	79,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,493	11,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円91銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	68	72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期累計期間 540千株、当第1四半期累計期間 540千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月22日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	380,159千円
1株当たりの金額	31円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17,010千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

明豊ファシリティワークス株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	和	則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明豊ファシリティワークス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、明豊ファシリティワークス株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。